様式１

令和　　年　　月　　日

大分県知事　佐藤　樹一郎　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

契約申込書

　当社（団体）は令和７年度障がい者によるデータクレンジング委託業務公募要領に則り、様式１別紙の応募要件を満たしたうえで、契約を申し込みます。

（申込者記入欄）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | | 記入欄 |
| 申込者名（事業者名） | |  |
| 所在地（郵便番号、住所） | | 〒 |
| 担当者  連絡先等 | 部署名 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

提出書類

1. 契約申込書（様式１及び様式１別紙）
2. 見積書
3. 誓約書（様式２）

様式１別紙

**応募要件**

（１）大分県が定める「令和７年度大分県障がい者優先調達推進方針」に規定された県内に事業所（または活動拠点）を有する障がい者就労施設等であること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（３）本事業の業務を遂行する主たる事業所を大分県内に有すること。

（４）本事業を受託できる財政的健全性を有していること。

（５）委託業務の遂行にあたり、専門性を有するとともに十分な業務体制が整っていること。

（６）県との情報共有に必要な通信施設の設備を保有し、常時連絡がとれる体制が整っていること。（インターネット接続環境があることを前提とする。）

（７）宗教活動又は政治活動を主たる目的とするものではないこと。

（８）特定の公職者（その候補者を含む。）又は政党を推薦し、支持し、又は反対することを目的とするものではないこと。

（９）自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

②暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

③暴力団員が役員となっている事業者

④暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

⑤暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

⑥暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

⑦役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

⑧暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者